

平成23年度

業務および財産等の状況に関する
ご説明資料

平成24年8月

神奈川県福祉共済協同組合

目次

ごあいさつ（はじめに）	- 1 -
I 組合の概況および組織について	- 2 -
1. 業務運営の組織の状況	- 2 -
2. 役員の状況	- 3 -
3. 事務所の設置状況	- 3 -
II 組合の主要な業務の内容について	- 4 -
1. 当組合の目的	- 4 -
2. 事業の内容	- 4 -
III 組合の主要な業務の概況について	- 6 -
1. 平成23年度における事業の概況	- 6 -
2. 主要な業務の状況を示す指標の推移	- 8 -
3-1. 主要な業務の状況を示す指標等	- 8 -
3-2. 共済契約に関する指標	- 10 -
3-3. 経理に関する指標	- 11 -
3-4. 財産運用に関する指標	- 12 -
3-5. その他の指標	- 14 -
IV 責任準備金残高および予定利率について	- 15 -
1. 責任準備金（共済掛金積立金）残高および予定利率	- 15 -
V 組合の業務の運営について	- 16 -
1. リスク管理の体制	- 16 -
2. 法令等遵守（コンプライアンス）の体制	- 17 -
3-1. 共済事業の員外利用管理の体制	- 18 -
3-2. 共済事業の員外利用管理に関する対処すべき重要な課題	- 18 -
4. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容	- 19 -
VI 組合の財産の状況について	- 21 -
1-1. 貸借対照表	- 21 -
1-2. 損益計算書	- 22 -
1-3. 剰余金処分の方法または損失金処理の方法	- 23 -
2. 破綻先債権等に該当する貸付金に関する事項	- 23 -
3. 債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする債権に関する事項	- 23 -
4. 支払能力の充実に係る事項	- 24 -
5. 有価証券および金銭信託の取得価額等に関する事項	- 24 -
6. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額に関する事項	- 24 -
7. 貸付金償却の額に関する事項	- 24 -

ごあいさつ（はじめに）

日頃より当組合の事業にご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

以下でご説明させていただきます事項は、平成24年3月31日現在（平成23年度末）における当組合の業務および財産等の状況に関する情報開示資料でございます。

情報開示につきましては、当組合の根拠法である中小企業等協同組合法（以下「中協法」と表記します。）の規定に則り掲載させていただいております関係上、当組合事業運営の実態と一致しない項目についても、該当しない旨を明示したうえで表示しておりますこと、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

この情報開示資料は、既に当組合の共済をご利用いただいている方およびお取引業者の方はもとより、今後、当組合とのお取引をご検討いただく方も含め、幅広い皆様に、当組合の経営状況をご理解いただけるよう作成しております。また、併せて当組合の財務健全性のご確認資料としてご一読いただければ幸いです。

当組合は、特定共済組合^(注)として県内事業者の皆様に安定かつ確実な保障事業のご提供を第一に考え、役職員一同堅実な事業運営をおこなって参りますので、今後とも倍旧のご愛顧お引立てを賜りますようお願い申し上げます。

(注)

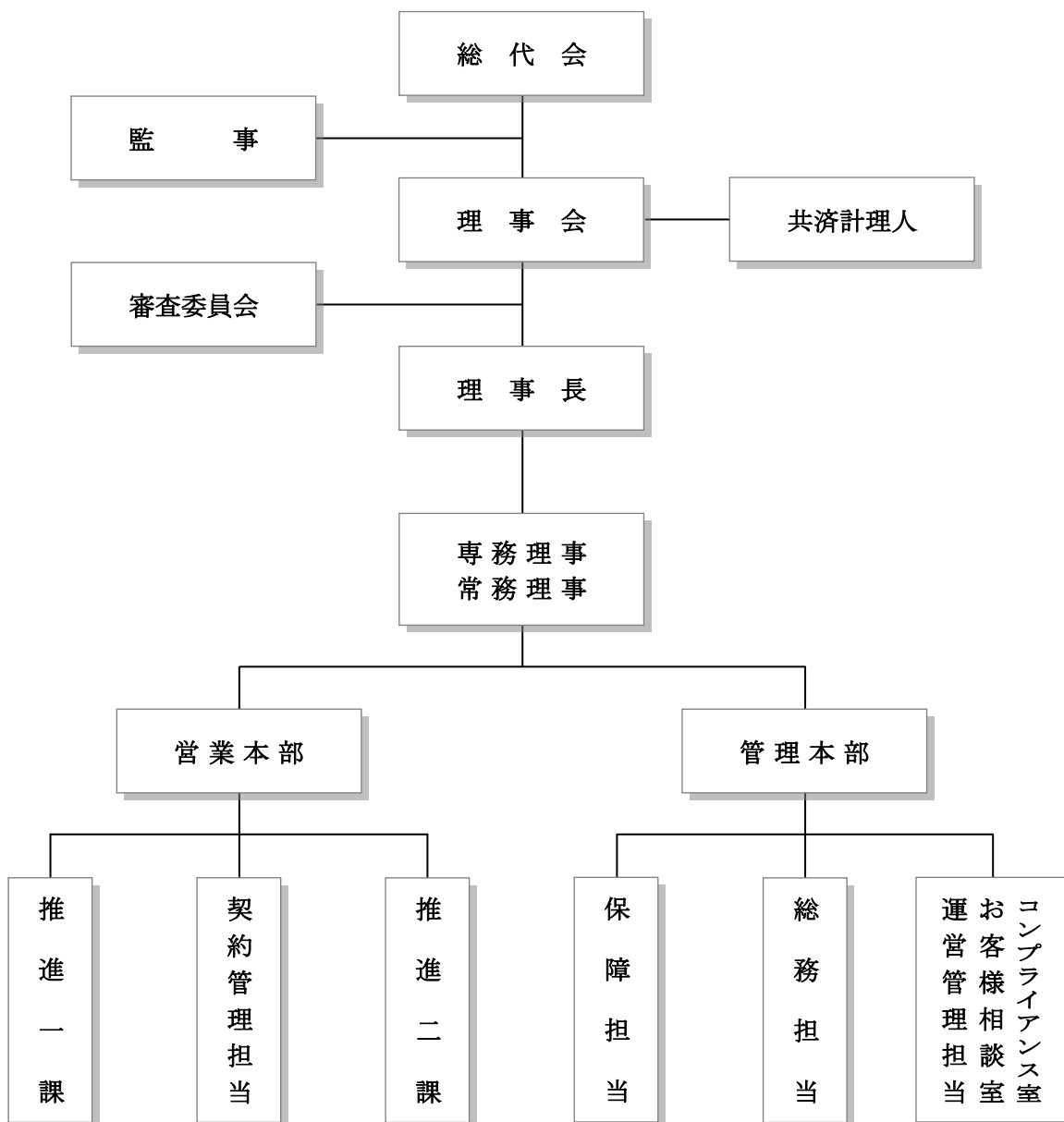
- ▶ 特定共済組合とは、共済事業をおこなう事業協同組合で、その組合員数が1,000人を超える組合をいい、特定共済組合は、中協法の規定でより厳しい内部管理態勢を求められております。



I 組合の概況および組織について

1. 業務運営の組織の状況

神奈川県福祉共済協同組合 組織図



【平成24年3月31日現在】

2. 役員の状況

役 職	氏 名
理 事 長	宇 田 川 一 彦
専 務 理 事	國 弘 伸 一
常 務 理 事	山 崎 隆 一
同	大 植 正 一
理 事	金 城 浩 司
同	清 水 義 博
同	大 向 俊 明
同	山 口 宏
同	岩 瀬 育 一
同	中 山 い そ の
監 事	藤 島 進
同	吉 野 博 史

【 平成 24 年 3 月 31 日現在 】

3. 事務所の設置状況

名 称	所 在 地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目 32 番地
従たる事務所	なし

【 平成 24 年 3 月 31 日現在 】

Ⅱ 組合の主要な業務の内容について

1. 当組合の目的

当組合は、以下を目的に掲げ事業をおこなっています。(定款第1条)

本組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的とする。

2. 事業の内容

当組合は、組合員のために「傷害共済事業」および「生命医療共済事業」をおこなっており、各共済制度の概要は以下のとおりです。

① 傷害補償共済

中小企業及び事業者の役員・従業員等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・通院等の事由に対し、共済金を給付する。



② 業務上災害共済

中小企業の役員・従業員等を保障の対象として、就業中・通勤途上における被共済者の傷害事故について、被災者には死亡・後遺障害・入院の事由に対する共済金を給付し、契約事業所には企業損失の補てんとして企業支援金を給付する。

また、これに加えて、業務用現金の強盗・ひったくり被害による損害に対し、てん補金を給付する。



③ 生命医療共済

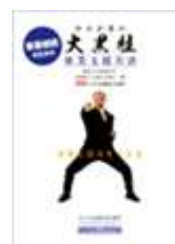
中小企業及び事業者の役員・従業員等を保障の対象として、契約事業所における福利厚生のための「弔慰金・見舞金規定」に合致するよう保障内容を選択式とした共済制度で、被共済者の死亡・入院・傷害による通院の事由に対し、共済金を給付する。



④ 中小企業の大黒柱 休業支援共済

中小企業及び事業者の“大黒柱”である役員・事業主が長期に亘る入院を余儀なくされる事態に直面した場合の休業・廃業等のリスクに備えるため、当座の事業運営資金や生活資金の補てんを目的とする、事業継続のための共済制度で、中小企業及び事業者の役員・事業主を保障の対象として、被共済者の病気及び傷害事故を原因とする継続30日以上入院の事由に対し、共済金を給付する。

また、一共済期間（1年間）中に上記の給付事由が発生しなかった場合には、月額掛金の2か月分に相当する金額を「無事故戻し金」として契約事業所に給付する。



⑤ 中小企業の大黒柱 傷害共済制度

上記の「休業支援共済」に加入した中小企業及び事業者の役員・事業主、従業員・家族専従者等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・通院等の事由に対し、共済金を給付する。

また、これに加えて、業務用現金の強盗・ひったくり被害による損害に対し、てん補金を給付する。



Ⅲ 組合の主要な業務の概況について

1. 平成23年度における事業の概況

(1) 事業の概要

平成23年度わが国の経済情勢は、東日本大震災の影響により生産面を中心とする下押し圧力が強い状態の中、一時は、サプライチェーンにおける障害や電力供給の制約等による輸出や国内民間需要に対する影響を懸念する声が多く聞かれましたが、供給面での制約が次第に和らぐにつれ、夏以降、持ち直しの動きが明確となりつつありました。

また、金融面においては、急速な円高の進行に原油等の価格高騰が重なったことに加え、ギリシャショックに端を発した欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の減速による影響を受け、不透明な状況で推移しました。

一方、神奈川県においては、東日本大震災の影響による景気の下押し圧力からいち早く脱し、当初見込みより速いペースで震災前の水準を取り戻したものの、その後の持ち直しの動きには力強さを欠き、企業マインドの本格回復には至っていない状況にありました。

このような中で、当組合は、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 共済代理店の本格稼働体制の確立と新規共済代理店開拓（協同組合・団体等）による募集網の拡充
- ② 募集活動の効率性を重視した地区担当制の導入により、顧客対応の迅速化を図る。
- ③ 商店街、青色申告会会員事業所マーケットの掘り起こしによる中小企業の大黒柱「休業支援共済」・「傷害共済制度」の募集拡大
- ④ 県内商工会議所・商工会に対し「業務上災害共済」の募集拡大
- ⑤ コンプライアンス基本規程の整備
- ⑥ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

その結果、事業収益では、収入共済掛金は7億6,715万5,130円で、前年度比125.4%の1億5,554万円の増加となりましたが、平成23年度の収入共済掛金目標8億2,504万8,000円を約5,800万円下回ることとなりました。この共済掛金に再保険金・再保険手数料等を加えた事業収益合計は12億6,771万614円となっております。

一方、事業費用につきましては、支払共済金が予定より約2,700万円上回ったことに加え、支払準備金として約7,300万円を計上したこと等により、事業費用合計は12億4,921万6,142円となり、差引きでの事業総利益は1,849万4,472円、税引き後の当期純利益は148万8,729円となりました。

また、平成22年10月より運用を開始している新たな代理店制度の本格稼働体制の確立に向け、商工会議所、商工会及び青色申告会を中心とする団体等との連携に努めた結果、前年度に引き続き、新たに36の共済代理店を新設することができ、年度末における共済代理店数は66店となりました。

(2) 事業実績の概況

契約の獲得状況といたしましては、新規事業所契約の獲得に努めましたが、各制度の共済掛金目標には至らず、加えて「傷害補償共済」につきましては、業績不振・廃業等による解約が多く、また、「業務上災害共済」につきましては、大口契約事業所の解約等の影響もありました。

「傷害補償共済」につきましては、被共済者数で前年度比94.3%の28,081人となっておりますが、収入共済掛金では、前年度実施の神奈川県経営者福祉振興財団の保有する個人事業所等契約の移行による増収が計られ、前年度比130.0%の5億7,966万円となりました。

「業務上災害共済」につきましては、被共済者数で前年度比99.3%の8,149人、収入共済掛金では前年度比96.4%の9,515万円となりました。

「生命医療共済」につきましては、70歳まで加入年齢を上げた「生命医療共済Ⅱ（ベストニーズⅡ）」を中心に獲得努力を行い、被共済者数で前年度比115.4%の4,801人、収入共済掛金では前年度比118.1%の7,102万円となりました。

発売3年目を迎えた、中小企業の大黒柱「休業支援共済」・「傷害共済制度」につきましては、総代をはじめとする皆様からの多大なるご支援に支えられ、「休業支援共済」は、被共済者数で前年度比 395.0%の 557 人、収入共済掛金では前年度比 352.7%の 1,439 万円となり、また、「傷害共済制度」は、被共済者数で前年度比 204.9%の 998 人、収入共済掛金では前年度比 251.0%の 690 万円となりました。

なお、共済金の支払額に関しましては、「傷害補償共済」における後遺障害給付・入院給付・手術給付・通院給付等の支払件数及び支払金額の増加が影響し、前年度比 176.2%の 2 億 4,754 万 6,275 円となりました。

① 傷害補償共済

共済の名称		平成 23 年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
傷害補償共済	主契約	28,081 人	513,963,000 円	216,279,725 円
	特約	(10,619 人)	65,705,500 円	12,197,500 円
	計	28,081 人	579,668,500 円	228,477,225 円

② 業務上災害共済

共済の名称		平成 23 年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
業務上災害共済		8,149 人	95,153,000 円	12,100,000 円

③ 生命医療共済

共済の名称		平成 23 年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
生命医療共済	主契約	4,801 人	70,797,130 円	5,005,250 円
	特約	(55 人)	229,100 円	0 円
	計	4,801 人	71,026,230 円	5,005,250 円

④ 中小企業の大黒柱 休業支援共済

共済の名称		平成 23 年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
休業支援共済		557 人	14,399,400 円	1,935,000 円

⑤ 中小企業の大黒柱 傷害共済制度

共済の名称		平成 23 年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
傷害共済制度		998 人	6,908,000 円	28,800 円

2. 主要な業務の状況を示す指標の推移 (平成 24 年 3 月末現在)

(単位：千円)

項目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常収益	159,322	458,750	697,194	990,065	1,279,652
経常利益	16,611	36,505	51,023	64,672	18,674
当期純利益	8,374	22,944	30,794	45,034	1,489
出資金	21,666	22,765	24,304	24,513	24,837
出資口数	216,662 口	227,648 口	243,035 口	245,127 口	248,366 口
純資産額	29,640	53,683	86,016	131,259	133,071
総資産額	115,734	203,667	302,973	417,200	508,908
責任準備金残高	15,581	40,154	58,171	80,970	71,394
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	—	—	—	—	—
支払余力比率	361.8%	451.6%	508.6%	516.4%	554.0%
事業利用分量配当の金額	—	—	—	—	—
職員数	4 人	5 人	7 人	16 人	17 人
正味収入共済掛金額	45,032	127,845	198,409	268,090	343,686
組合員以外の共済利用の割合	0.10%	0.66%	3.29%	19.23%	36.20%

(注)

- ▶ 表中「—」で表記している事項は、当組合に該当しないものです。(以下の表において同様です。)
- ▶ 金額表示については、百円単位を四捨五入し千円単位で表記しています。
- ▶ 支払余力比率とは、「共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率」として、中協法の規定により算出したものです。
- ▶ 組合員以外の共済利用の割合(員外利用率)は、次の算式により算出しています。

$$\text{員外利用率} = \frac{\text{組合員以外の共済契約者からの総共済掛金}}{\text{組合員である共済契約者からの総共済掛金}} \times 100$$

3-1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 共済種類別新契約高および保有契約高

(単位：千円)

共済種類	平成 22 年度		平成 23 年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
傷害補償共済	160,576,500	312,648,000	18,301,500	294,850,500
業務上災害共済	15,265,000	79,450,000	14,120,000	78,455,000
生命医療共済	2,097,090	4,995,090	1,682,510	5,598,584
大黒柱休業支援共済	—	—	—	—
大黒柱傷害共済制度	2,545,000	2,435,000	3,440,000	4,990,000

(注)

- ▶ 契約高は、死亡共済金について「被共済者数×1人あたりの死亡共済金額」で表記しており、入院保障、通院保障等の契約高は含まれていません。

(2) 保障機能別保有契約高

(単位：千円)

共済種類	保障機能	保有契約高	
		平成22年度	平成23年度
傷害補償共済	災害死亡・障害保障	312,648,000	294,850,500
	災害入院保障	148,880	140,405
	災害手術保障	1,488,800	1,404,050
	災害通院保障	59,552	56,162
業務上災害共済	災害死亡・障害保障	79,450,000	78,455,000
	災害入院保障	39,725	39,228
	企業支援金	15,890,000	15,691,000
生命医療共済	死亡・重度障害保障	4,995,090	5,598,584
	入院保障	6,029	6,703
	災害通院保障	5,252	6,329
大黒柱休業支援共済	休業支援共済金	96,500	390,500
大黒柱傷害共済制度	災害死亡・障害保障	2,435,000	4,990,000
	災害入院保障	1,461	2,994
	災害手術保障	12,175	24,950
	災害通院保障	584	1,198

(注)

- 死亡・障害（重度障害）保障は「被共済者数×1人あたりの死亡共済金額」、入院保障は「被共済者数×1人あたりの入院共済金額」、手術保障は「被共済者数×1人あたりの手術共済金額」、通院保障は「被共済者数×1人あたりの通院共済金額」、企業支援金は「被共済者数×1人あたりの死亡・重度障害に対する企業支援金額」、休業支援共済金は「被共済者数×1人あたりの入院に対する休業支援共済金額」で表記しています。

(3) 共済種類別支払共済金

(単位：千円)

共済種類	支払共済金額	
	平成22年度	平成23年度
傷害補償共済	102,548	228,477
業務上災害共済	31,690	12,100
生命医療共済	6,051	5,005
大黒柱休業支援共済	0	1,935
大黒柱傷害共済制度	222	29

3-2. 共済契約に関する指標

(1) 共済種類別保有契約件数および共済金額増加率

共済種類	平成 22 年度		平成 23 年度	
	保有契約件数	共済金額増加率	保有契約件数	共済金額増加率
傷害補償共済	29,776 件	176.2%	28,081 件	94.3%
業務上災害共済	8,203 件	91.3%	8,149 件	98.7%
生命医療共済	4,159 件	128.4%	4,801 件	112.1%
大黒柱休業支援共済	141 件	— %	557 件	— %
大黒柱傷害共済制度	487 件	— %	998 件	204.9%

(注)

➤ 共済金額増加率は、死亡共済金額の対前年増加率を表記しており、入院保障、通院保障等の共済金額増加率は含まれていません。

(2) 新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

(単位：千円)

共済種類	平成 22 年度		平成 23 年度	
	新契約平均共済金額	保有契約平均共済金額	新契約平均共済金額	保有契約平均共済金額
傷害補償共済	10,500	10,500	10,500	10,500
業務上災害共済	8,337	9,685	9,045	9,628
生命医療共済	1,578	1,617	1,498	1,553
大黒柱休業支援共済	—	—	—	—
大黒柱傷害共済制度	5,000	5,000	5,000	5,000

(注)

➤ 平均共済金額は、死亡共済金額の平均を表記しており、入院保障、通院保障等の平均共済金額は含まれていません。

(3) 解約失効率

共済種類	解約失効率	
	平成 22 年度	平成 23 年度
傷害補償共済	7.0%	10.6%
業務上災害共済	21.5%	16.3%
生命医療共済	15.6%	13.4%
大黒柱休業支援共済	4.7%	4.3%
大黒柱傷害共済制度	4.3%	15.0%

(注)

➤ 解約失効率は、「解約失効者数÷年度経過被共済者数」により算出しています。

(4) 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

共済種類	平均共済掛金月額（月払契約）	
	平成22年度	平成23年度
傷害補償共済	1,690	1,726
業務上災害共済	867	924
生命医療共済	1,429	1,457
大黒柱休業支援共済	3,463	3,520
大黒柱傷害共済制度	800	800

(5) 契約者割戻しの状況

該当するものではありません。

(6) 再保険を引受けた者および再保険料占率

平成22年度		平成23年度	
再保険者	再保険料占率	再保険者	再保険料占率
トーア再保険株式会社	100.0%	トーア再保険株式会社	100.0%

(7) 年度末において収受していない再保険金の額

(単位：円)

年度末未収再保険金	
平成22年度末	平成23年度末
44,184,000	95,212,614

3-3. 経理に関する指標

(1) 責任準備金の積立方式および積立率

平成22年度		平成23年度	
積立方式	積立率	積立方式	積立率
—	100.0%	—	100.0%

(注)

- ▶ 当組合の共済は、すべて単年契約であるため長期契約に適用される共済掛金積立金はありません。
- ▶ 積立率は、未経過共済掛金または収支残による普通責任準備金の積立率で表記しています。

(2) 共済種類別契約者割戻準備金明細

該当するものではありません。

(3) 貸倒引当金明細

該当するものではありません。

(4) 利益準備金および任意積立金明細

(単位：千円)

科 目	平成 22 年度			平成 23 年度		
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	前期末残高	当期増減額	当期末残高
利 益 準 備 金	13,200	9,800	23,000	23,000	300	23,300
特 別 積 立 金	6,400	4,600	11,000	11,000	150	11,150
システム積立金	20,000	10,000	30,000	30,000	0	30,000
特別危険積立金	10,000	5,000	15,000	15,000	0	15,000
施設整備積立金	7,000	0	7,000	7,000	0	7,000

(注)

➤ 利益準備金および任意積立金は、該当年度の剰余金処分後の数値を表記しています。

(5) 事業費明細

(単位：円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
人 件 費	120,809,333	149,709,100
物 件 費	214,043,468	259,298,517
減 価 償 却 費	10,112,236	12,260,842
諸 税 負 担 金	229,522	161,797
合 計	345,194,559	421,430,256

(注)

➤ 人件費は、業務委託に伴う出向職員の人件費分を含めて表記しています。

3-4. 財産運用に関する指標

(1) 主要資産の平均残高

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
現 預 金	171,389	187,030
金 銭 債 権	—	—
金 銭 信 託	—	—
有 価 証 券	—	—
貸 付 金	—	—

(注)

➤ 平均残高は、前期末残高と当期末残高の相加平均により算出しています。

(2) 主要資産の構成および増減

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度			平成 23 年度		
	金 額	構成比	増 減	金 額	構成比	増 減
現 預 金	174,122	100%	5,466	199,938	100%	25,816
金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	—

(3) 主要資産の運用利回り

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
現 預 金	0.040%	0.036%
金 銭 債 権	—	—
金 銭 信 託	—	—
有 価 証 券	—	—
貸 付 金	—	—

(注)

➤ 運用利回りは、「(財産運用収益－財産運用費用) ÷ 資産の平均残高」により算出しています。

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
利 息 配 当 金 収 入	69,151	66,511
金 銭 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	—	—
そ の 他 運 用 収 益	—	—
合 計	69,151	66,511

(5) 財産運用費用明細

該当するものではありません。

(6) 利息および配当金等収入明細

(単位：円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
預 貯 金 利 息	69,151	66,511

(7) 有価証券種類別残高

該当するものではありません。

(8) 有価証券の残存期間別残高

該当するものではありません。

(9) 業種別保有株式明細

該当するものではありません。

(10) 国内企業向け貸付金の企業規模別残高

該当するものではありません。

(11) 貸付金明細（業種別・用途別・担保種類別内訳）

該当するものではありません。

3-5. その他の指標

固定資産残高等

(単位：円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
有 形 固 定 資 産	4,294,810	3,090,468
無 形 固 定 資 産	41,432,628	41,610,234
投資その他の資産	—	3,705,704
外 部 出 資 金	130,200	15,030,200

Ⅳ 責任準備金残高および予定利率について

1. 責任準備金（共済掛金積立金）残高および予定利率

該当するものではありません。

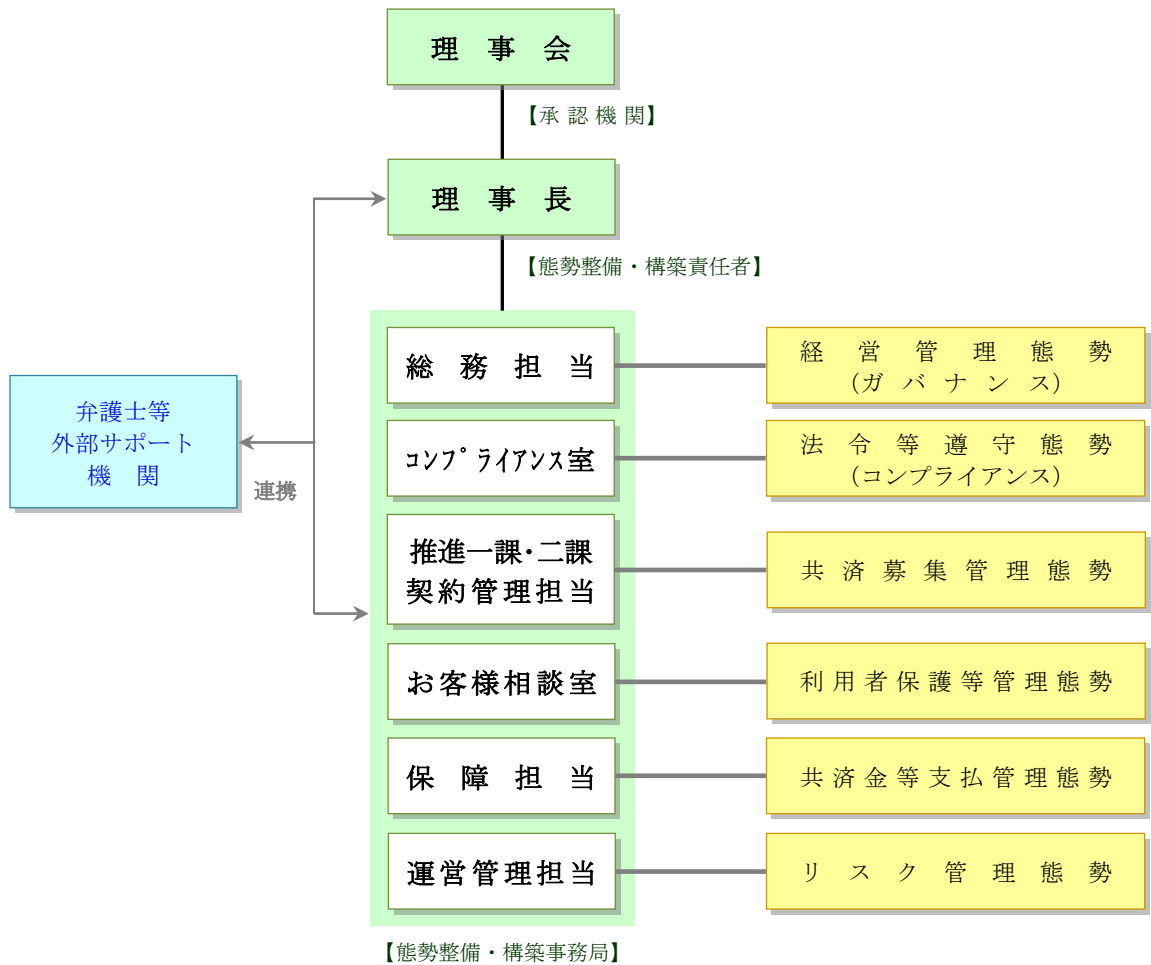
(注)

- 当組合の責任準備金の積立は、収支残による普通責任準備金および異常危険準備金により構成されており、長期契約に適用される共済掛金積立金はありません。

V 組合の業務の運営について

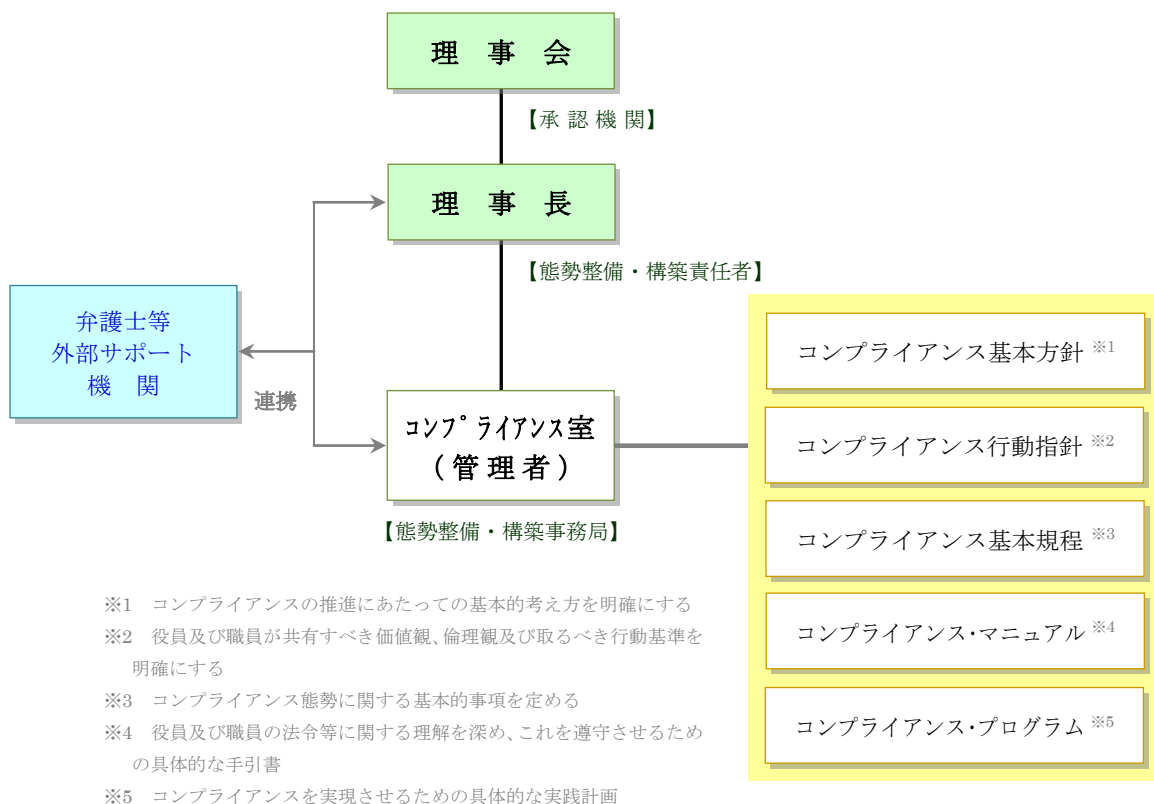
1. リスク管理の体制

当組合は、「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づき、「共済事業を行う事業協同組合等に係る検査マニュアル」を参照のうえ、以下の体制によるリスク管理態勢の整備・構築を進めています。



2. 法令等遵守（コンプライアンス）の体制

当組合は、「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づき、「共済事業を行う事業協同組合等に係る検査マニュアル」を参照のうえ、以下の体制による法令等遵守（コンプライアンス）態勢を整備しています。

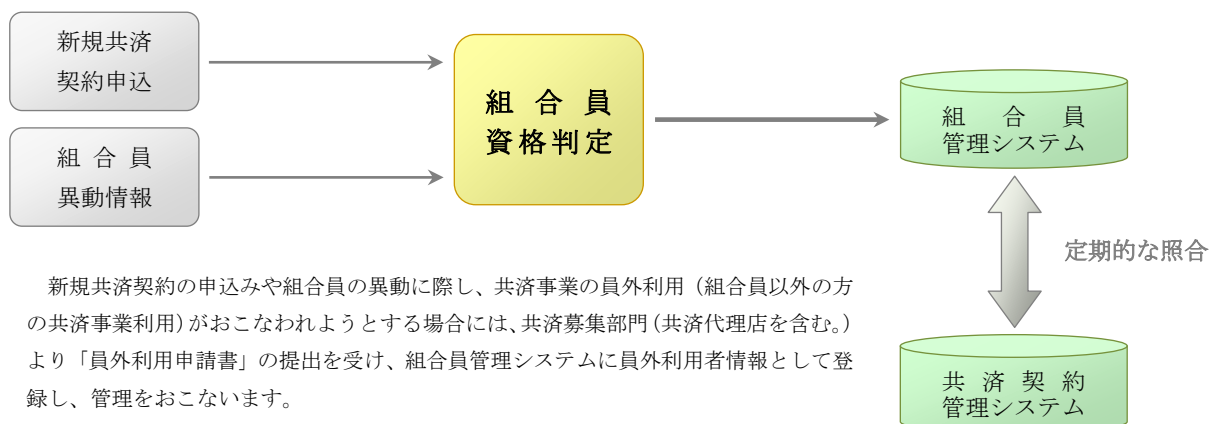


当組合は、「コンプライアンス基本方針」に基づき、「コンプライアンス行動指針」および「コンプライアンス基本規程」を制定し、コンプライアンス室に、コンプライアンスに関する事項を統括する「コンプライアンス管理者」を設置しています。

また、コンプライアンス管理者は、「コンプライアンス・マニュアル」および「コンプライアンス・プログラム」を策定し、運用することをもって、誠実かつ公正な事業運営の実践に寄与します。

3-1. 共済事業の員外利用管理の体制

当組合は、以下の体制によりシステムの的に組合員以外の方の共済事業利用を管理しています。



新規共済契約の申込みや組合員の異動に際し、共済事業の員外利用（組合員以外の方の共済事業利用）がおこなわれようとする場合には、共済募集部門（共済代理店を含む。）より「員外利用申請書」の提出を受け、組合員管理システムに員外利用者情報として登録し、管理をおこないます。

また、組合員管理システムデータと共済契約管理システムデータとの定期的な照合をおこない、組合員以外の総共済掛金が組合員の総共済掛金に対し 100 分の 20 を超えた場合には、引受制限等の措置を講ずることとしています。

3-2. 共済事業の員外利用管理に関する対処すべき重要な課題

平成 22 年度において、福祉振興財団の保有する個人事業所等契約の移行を実施いたしましたが、事業者性を有するものと確認できない共済契約者の移行も混在したことにより、平成 23 年度末における員外利用率は 36.20%となりました。

平成 24 年度以降、事業者性有無の確認努力による組合員への取り込みや新規組合員の拡充を図り、中小企業等協同組合法が定める員外利用率 20%以内を目指して早急に取り組んでまいります。

4. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容

当組合は、金融ADR制度への対応として、より適切に問題の解決に当たることができるよう、以下の体制による苦情処理措置および紛争解決措置を講じています。

金融ADR（Alternative Dispute Resolution）制度とは、“金融分野における裁判外紛争解決制度”のことで、平成22年の改正金融商品取引法の施行に伴って法制化され、一定条件を備える共済事業協同組合にも適用されることとなりました。

お客様と当組合との話し合いによる問題解決が困難な場合に、裁判制度を利用することなく、中立的な第三者に関わってもらいながら解決を目指していくことができ、一般的な裁判制度を利用するのに比べて、費用が安く、迅速な解決を目指すことができるお客様保護のための制度としてスタートしました。

そこで、当組合では、より一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、下記の「お客様相談室」にて、ご相談および苦情を受け付けております。

【当組合のご相談・苦情窓口】

神奈川県福祉共済協同組合 お客様相談室

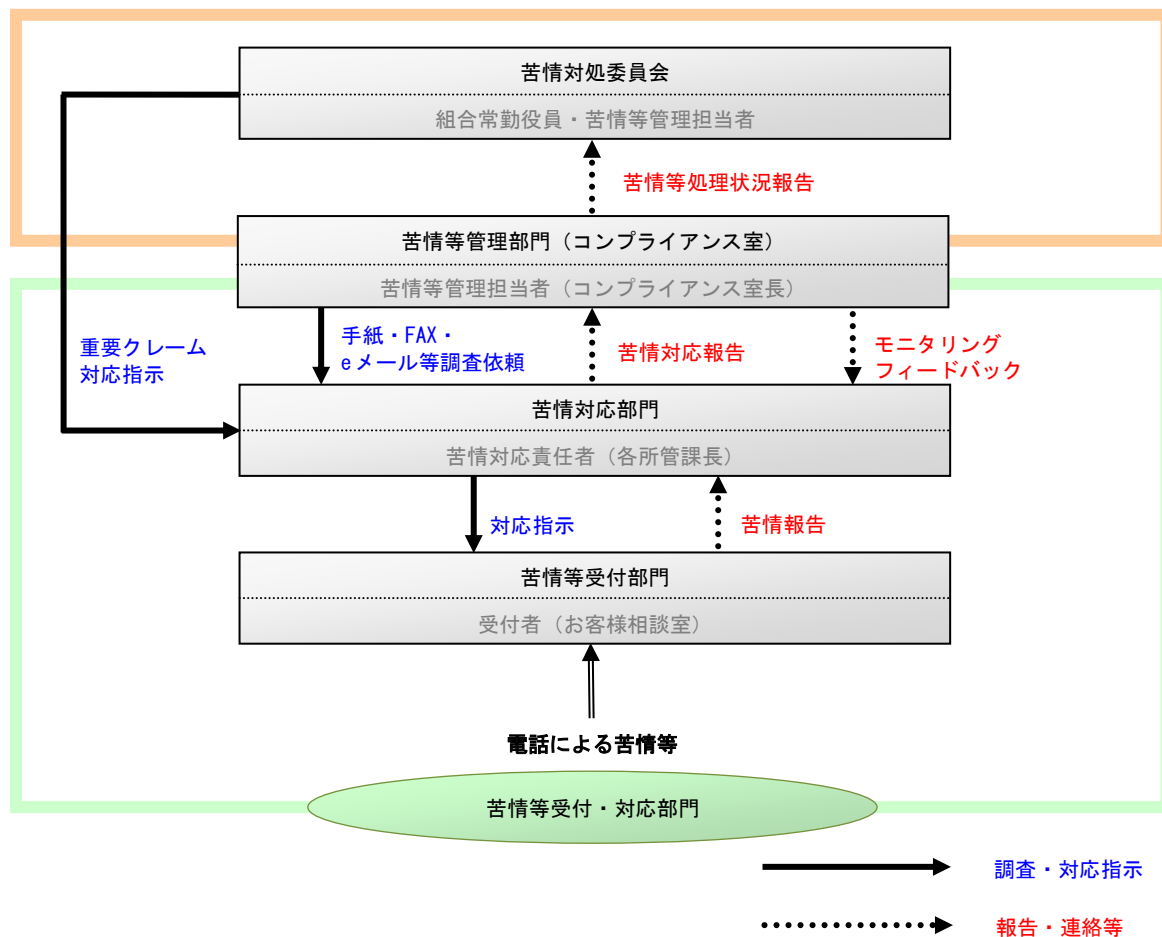
〒231 - 8323

横浜市中区元浜町4 - 32

電話：045 - 228 - 0774（受付時間：平日 午前 9:00 ～ 午後 5:00）

※ 土・日曜日、祝日および年末年始を除きます。

◇ 当組合における『苦情等対応の組織体制』 ◇



万が一、当組合との間で解決が見つからない場合には、下記の中立的な第三者機関に対し紛争解決の申立を行うことができます。

【 紛争解決に係る第三者機関 】

横浜弁護士会 紛争解決センター

〒231 - 0021

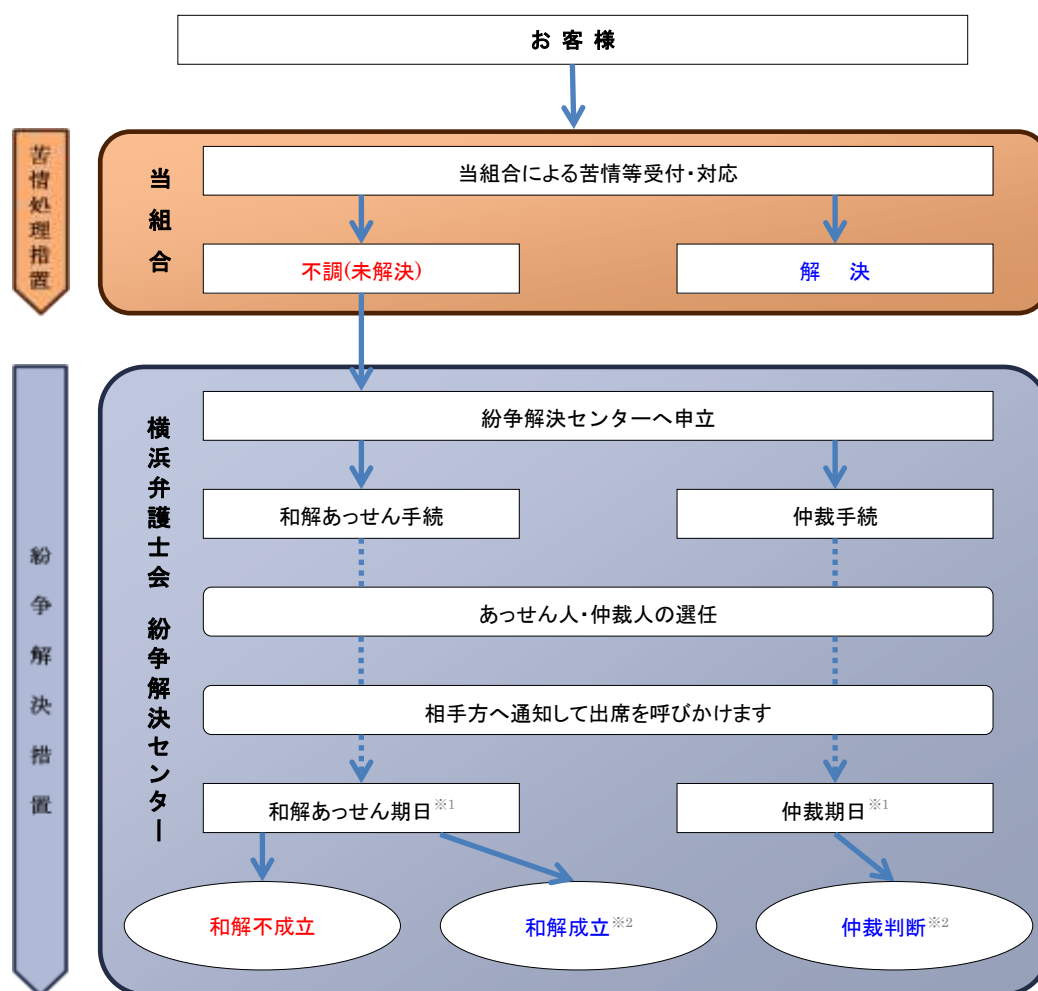
横浜市中区日本大通 9 番地 横浜弁護士会館内

電話：045 - 211 - 7716（受付時間：平日 午前 10:00 ～ 午後 4:00）

※ 土・日曜日、祝日および年末年始を除きます。

- ◆ 「横浜弁護士会 紛争解決センター」に対し紛争解決の申立を行った場合の申立手数料および期日手数料は当組合にて負担いたします。ただし、紛争解決時のお客様ご負担分の成立手数料、通信費、紛争解決センターまでの交通費、その他お客様に発生する諸費用につきましては、お客様のご負担となります。

◇ 紛争解決までの流れ ◇



※1 紛争解決センターでは、3回から4回の話し合いで紛争を解決することを原則としています。

※2 成立手数料の金額および負担割合は、あっせん人・仲裁人が決定します。

Ⅵ 組合の財産の状況について

1-1. 貸借対照表

(単位：円)

科目	年度		科目	年度	
	平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
I 流動資産	371,342,766	445,471,277	I 流動負債	284,758,528	362,144,487
現金及び預貯金	174,121,504	199,937,595	共済契約準備金	110,105,570	174,574,186
現 金	121,507	35,392	普通支払準備金	19,624,280	73,337,701
預 金	173,999,997	199,902,203	IBNR 準備金	9,511,559	29,842,979
未収共済掛金	975,320	1,096,800	普通責任準備金	61,726,083	45,971,419
再保険貸	127,232,971	177,362,237	異常危険準備金	19,243,648	25,422,087
貯蔵品	3,294,501	2,586,989	リース債務	693,000	693,000
立替金	2,200	—	再保険借	140,784,700	139,236,650
前払費用	1,195,620	200,076	諸預り金	777,470	4,143,066
仮払金	38,850	—	未払費用	12,759,788	26,311,885
未収金	64,481,800	64,287,580	未払法人税等	19,638,000	17,185,700
II 固定資産	45,857,638	63,436,606	II 固定負債	1,183,035	13,691,926
有形固定資産	4,294,810	3,090,468	長期リース債務	1,183,035	490,035
無形固定資産	41,432,628	41,610,234	退職給与引当金	—	13,201,891
投資その他の資産	—	3,705,704	負債合計	285,941,563	375,836,413
外部出資金	130,200	15,030,200	I 組合員資本	131,258,841	133,071,470
			出資金	24,512,700	24,836,600
			法定利益準備金	13,200,000	23,000,000
			特別積立金	6,400,000	11,000,000
			システム積立金	20,000,000	30,000,000
			特別危険積立金	10,000,000	15,000,000
			施設整備積立金	7,000,000	7,000,000
			当期末処分剰余金	50,146,141	22,234,870
			当期純利益金額	45,033,585	1,488,729
			前期繰越剰余金	5,112,556	20,746,141
			純資産合計	131,258,841	133,071,470
資産合計	417,200,404	508,907,883	負債及び純資産合計	417,200,404	508,907,883

1-2. 損益計算書

(単位：円)

科目	年度		科目	年度	
	平成 22 年度 〔平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで〕	平成 23 年度 〔平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで〕		平成 22 年度 〔平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで〕	平成 23 年度 〔平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで〕
事業費用の部			事業収益の部		
共 済 金	140,511,305	247,546,275	共 済 掛 金	611,605,950	767,155,130
再 保 険 料	343,515,900	423,468,850	再 保 険 金	90,578,008	159,846,942
事 業 費	334,852,801	409,007,617	再 保 険 手 数 料	210,828,947	249,846,620
諸 税 負 担 金	229,522	161,797	普 通 支 払 準 備 金 繰 入	17,793,200	19,624,280
減 価 償 却 費	10,112,236	12,260,842	I B N R 準 備 金 繰 入	14,951,058	9,511,559
退職給与引当金繰入	—	1,440,223	普 通 責 任 準 備 金 繰 入	44,237,819	61,726,083
普通支払準備金繰入	19,624,280	73,337,701			
I B N R 準 備 金 繰 入	9,511,559	29,842,979			
普通責任準備金繰入	61,726,083	45,971,419			
異常危険準備金繰入	5,310,162	6,178,439			
事業費用合計	925,393,848	1,249,216,142	事業収益合計	989,994,982	1,267,710,614
事業総利益金額	64,601,134	18,494,472			
事業外費用の部			事業外収益の部		
雑 損 失	0	0	利 息 配 当 金 収 入	69,151	66,511
退職給与引当金繰入	—	11,761,668	雑 収 入	1,300	11,875,114
事業外費用合計	0	11,761,668	事業外収益合計	70,451	11,941,625
経常利益金額	64,671,585	18,674,429			
特別損失の部			特別利益の部		
特 別 損 失 合 計	0	0	特 別 利 益 合 計	0	0
税引前当期純利益金額	64,671,585	18,674,429			
税 等					
法 人 税 等	19,638,000	17,185,700			
税 等 合 計	19,638,000	17,185,700			
当期純利益金額	45,033,585	1,488,729			

◇ 当期純利益金額について ◇

平成 23 年度の損益計算におきましては、支払共済金が増加したことに加え、支払準備金（普通支払準備金及び IBNR 準備金）を前年度と比べ多額に計上したこと等により、事業総利益金は 1,849 万 4,472 円となりました。

これにより、支払準備金のうち、IBNR 準備金の 12 分の 11 が税法上の課税項目とされており、さらに、組合職員の退職給与金の引当てを図ったことにより、この必要額についても課税項目となり、多額の法人税等（1,718 万 5,700 円）の支払いを余儀なくされました。

この結果、税引き後の当期純利益は 148 万 8,729 円となりました。

1-3. 剰余金処分の方法または損失金処理の方法

(単位：円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度
当期末処分剰余金	50,146,141	22,234,870
当期純利益金額	45,033,585	1,488,729
前期繰越剰余金	5,112,556	20,746,141
剰余金処分額	29,400,000	450,000
利益準備金	9,800,000	300,000
組合積立金	19,600,000	150,000
特別積立金	4,600,000	150,000
システム積立金	10,000,000	—
特別危険積立金	5,000,000	—
次期繰越剰余金	20,746,141	21,784,870

2. 破綻先債権等に該当する貸付金に関する事項

該当するものではありません。

3. 債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする債権に関する事項

該当するものではありません。

4. 支払能力の充実にに関する事項

(単位：円)

項 目	平成 22 年度末	平成 23 年度末
(A) 出資の総額、利益準備金の額等	150,502,489	158,493,557
純資産の部合計 (剰余金処分類、評価・換算差額等および繰延資産額を除く)	131,258,841	133,071,470
異常危険準備金	19,243,648	25,422,087
一般貸倒引当金	—	—
有価証券評価差額	—	—
土地含み損益	—	—
そ の 他	—	—
(B) 通常の予測を超える危険に対応する額 (リスク合計額) $[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]^{1/2} + R_2 + R_5$	58,284,812	57,219,915
一般共済リスク (R_1)	46,241,345	55,707,004
巨大災害リスク (R_2)	10,632,087	0
予定利率リスク (R_3)	—	—
財産運用リスク (R_4)	4,196,052	5,649,855
経営管理リスク (R_5)	1,221,390	1,999,022
(C) 支払余力比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	516.4%	554.0%

(注)

- 上記の金額および数値は、中協法および同施行規則の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

5. 有価証券および金銭信託の取得価額等に関する事項

該当するものではありません。

6. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額に関する事項

該当するものではありません。

7. 貸付金償却の額に関する事項

該当するものではありません。

神奈川県福祉共済協同組合

〒231 - 8323

横浜市中区元浜町四丁目 32 番地

TEL 045 - 228 - 0774 (代表)

FAX 045 - 228 - 0779

ホームページ <http://www.fukushikyosai.or.jp/>
